

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域	
【基本方向】	
① 質の高い医療介護サービスを提供できる体制構築、関係団体との連携による環境保全の取組	
② 安全・安心な生活を支える社会資本整備・維持管理	
③ 国際化を見据えた生活環境整備、魅力ある地域づくり	

主な取組内容（当初実施計画）	第 2 四半期までの主な取組状況	第 3 四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります 【(1) 事業所等と連携したところと体の健康づくりの推進】 ① 生活習慣改善に向けた出前講座の実施、健康的な食環境の整備の推進、健康経営に取り組む事業所への情報発信の推進 ② 特定健診、特定保健指導に係る関係者の情報共有の場の設定、各種研修会への参加の勧奨 ③ 自殺対策推進のための連絡会議等の開催、人材育成のための研修会の開催、事業所訪問・出前講座の実施による職域への支援、自死遺族交流会の開催	① 生活習慣病改善の出前講座の実施（20 回） いわて減塩・適塩の日キャンペーン事業の実施（25 回） 健康経営に取り組む事業所への情報発信 ② 健康づくり担当者連絡会等の開催（2 回） 地域・職域連携会議（2 回） ③ 自殺対策推進のための連絡会議等の開催（5 回） 自殺対策ネットワーク会議等（研修含む）（1 回） メンタルヘルスに関わる人材育成のための研修会（2 回、計 60 人参加） 自殺対策推進出前講座の実施（計 12 回、計 319 人参加） 自死遺族交流会の開催（10 回）	① 生活習慣病改善の出前講座は短時間の支援であり、事業所と個人の健康づくりが継続的に取り組まれるよう支援が必要 ② 地域内の専門医の不足や医療保険者ごとの取組（重症化予防）の差などが課題としてあり、解決に向けて、圏域を超えた広域単位で検討を進めていくことが必要 ③ 地域自殺対策アクションプランを各圏域で推進するため、引き続き、地域関係機関・団体と課題を共有し具体的な取組の確認が必要 人材育成の取組を継続して実施することが必要 ゲートキーパーに対する認知度向上に向け引き続き普及啓発が必要 潜在する自死遺族に対し遺族支援の取組の周知をさらに深めることが必要	① 生活習慣病改善の出前講座の実施 9 カ所 いわて減塩・適塩の日キャンペーン（毎月実施） 健康経営に取り組む事業所への情報発信（随時） ② 健康づくり担当者連絡会等（12 月） 地域・職域連携協議会等（3 月） ③ 自殺対策ネットワーク会議等（研修含む） メンタルヘルスに関わる人材育成のための研修会 自殺対策推進出前講座の実施 自死遺族交流会の開催
【(2) 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成】 ① 「いわて県南スポーツインフォメーション」による県南管内で開催されるマラソン大会や Facebook・Instagram でのスポーツ・アクティビティ情報の発信 ② 県職員 Youtuber によるスポーツ・アクティビティ体験動画の配信 [6(3)再掲] ③ 「岩手県南エリアマラソン・アクティビティマップ」の更新・発信 [6(3)再掲] ④ デジタルマップ及び P R チラシを活用した県南エリアのサイクリング&ウォーキング情報の発信	① 県内マラソン大会に ブース出展 （計 6 回） Instagram 及び Facebook でのスポーツ情報等の発信 （週 2 回程度更新） ② 県職員 Youtuber による動画撮影・投稿（計 7 本配信） ③ S N S での周知、管内企業等への配布 P R チラシの配布、サイクリング&ウォーキングルートデジタルマップの運営	① スポーツ情報について、効果的な情報発信に向けた市町との連携が必要 ② 県職員 Youtuber 動画について、視聴者の目に留まりやすい動画の見せ方の検討が必要 ③ マップの更新に向けて、市町と連携した情報収集が必要 ④ マラソン・アクティビティマップ掲載ルート追加を検討するほか、 広域サイクリングルートと紐づけた情報発信 が必要	① S N S による 市町とのスポーツ情報の相互発信 ② 県職員 Youtuber による スノーアクティビティ体験動画配信 ③ マラソン・アクティビティマップマップ更新に向けた管内スポーツ情報及び食・観光情報の収集 ④ マップ更新に向けたサイクリング情報の収集及び サイクリング動画の作成
【(3) 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進】 ① 地域医療構想調整会議の開催 ② 消防機関主催の胆江地域メディカルコントロール協議会の取組等の情報収集、地域課題を把握し支援等の検討を実施 ③ 医療機関の適正受診及び救急電話相談 #7119 に係る住民への普及啓発 ④ 災害医療対策連絡会議の開催、災害医療訓練等の実施 ⑤ 感染症発生の動向に応じた医療体制や関係者の連携に係る連絡会議の開催、医療・消防・介護職員等を対象とした感染症対策実地訓練等の実施	① 第 1 回 地域医療構想調整会議の開催 （中部 8/8、奥州 9/29、一関 9/9） ② 胆江地域メディカルコントロール協議会出席（5/26） ③ 適正受診及び #7119 に係る市町広報誌への掲載依頼による掲載、出前講座の実施、保健所や市町等が関わるイベントやメディア等を通じた普及啓発活動の実施 ④ 岩手中部地域災害医療対策連絡会議の開催（7/23）、大規模災害時保健所初動対応訓練への参加（9/5）、胆江地域災害医療訓練の実施（10/11） ⑤ 感染症等に係る W e b 会議等の開催（14 回） 感染症予防研修会の開催及び訓練（7 回） 感染症対策出前講座の実施（7 回）	① 「新たな地域医療構想」の策定 に向け、入院医療、外来医療のほか、在宅医療、介護との連携、人材確保等 多岐にわたる項目についての議論が必要 ② 策定された周産期救急活動基準に沿って、妊産婦の緊急搬送が適切に行われることが必要 ③ 適正受診及び #7119 についてより多くの地域住民に普及啓発が図られるよう、各市町や医療機関等と連携することが必要 ④⑤ 地域災害医療対策マニュアル改訂等の整備に向けた検討や災害や感染症の発生に備えた平時における訓練の継続実施が必要	① 第 2 回地域医療構想調整会議の開催（12～1 月） ② 胆江地域メディカルコントロール協議会の救急技術指導会（12/3）に参加し、必要な助言などの支援を実施 ③ 病院が主催するイベントや S N S 等様々な機会を捉え普及啓発の実施 ④ 災害医療対策マニュアルの改訂、災害医療訓練の実施（一関）、災害医療対策連絡会議の開催（中部、一関） ⑤ 新型インフルエンザ等対策関係機関連絡調整会議の開催 感染症 W e b 会議等の開催 感染症対策研修会の開催 出前講座（演習）の実施

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
【(4)福祉コミュニティづくりの推進】 ① 各市町の福祉関係会議への参加及び助言指導の実施、重層的支援体制整備事業連絡調整会議への参加、市町の支援体制の構築支援 ② 各市町の介護保険運営協議会、在宅医療介護連携推進協議会等への参加及び助言指導 ③ 各市町の認知症関連会議への参加及び助言指導 ④ 障がい者への理解促進及び障がい福祉サービスへの助言指導及び支援 ⑤ 農福連携の推進、就労継続支援事業所への共同販売会・販路拡大等の取組支援、障がい者就労・生活支援センターの運営支援 ⑥ 生活困窮者に対する包括的な相談支援、生活困窮家庭等の中学生等を対象とした学習及び相談場所の提供 ⑦ 介護事業所等に対する介護職員等処遇改善加算の新規取得や上位加算の取得の勧奨、人材確保の取組について、市町・関係機関との情報共有	① 管内各町の福祉関連会議への参加 （各１回） 重層的支援体制整備事業連絡調整会議への参加 ② 介護保険運営協議会への参加 在宅医療介護推進協議会への参加（３回） 地域包括支援センター運営協議会への参加 ③ 認知症関連会議への参加（奥州市 7/2、南光病院 8/27） ④ 各市町の自立支援協議会への参加（親会：２回、専門部会：１０回） ⑤ 庁舎内での販売会の開催（奥州：１８回） 庁舎内での事業所注文販売の実施（県南局：月１回） ⑥ 〔①再掲〕 学習会実施に係る委託契約締結 （４月） ⑦ 処遇改善加算の制度や取得促進支援策を周知、加算取得の勧奨及び加算制度の適正運用に係る指導の実施 介護現場の業務改善・業務効率化や介護ロボット・ICTによる労働環境改善支援施策や事業所向け手続窓口一覧表の周知	① 重層的支援体制整備の取組が遅れている町に対する支援が必要 ② 対応が長期化する複雑ケースの増等、市町の課題に応じた支援を実施していくことが必要 ③ チームオレンジ（認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み）未設置市町を中心に必要に応じた支援が必要 ④ 障がい者福祉への県民への更なる理解促進が必要 ⑤ 障がい者事業所の取組の拡大に向けた支援、民間企業に向けた作業内容等の周知や生活困窮者自立支援事業等、他の福祉分野に広げた取組の検討が必要 ⑥ 生活困窮家庭等の中学生等の社会的自立を支援するため、学習する場所や機会の継続的な提供が必要 ⑦ 介護職員等処遇改善加算の新規取得や上位加算の取得を見据えた計画的な算定要件の整備について、介護事業所等に対する継続的な注意喚起が必要	① 各市町村の取組内容等について情報収集し必要に応じてアドバイザー派遣などの支援等を実施 ② 高齢者福祉のほか、児童福祉や障がい福祉分野等との協働も視野に入れた支援体制づくりへの助言や情報提供 ③ 市町や関係機関が行う認知症の理解促進や関係機関の連携強化を目的とした普及啓発イベントや研修会開催への協力 ④ 障がい者の権利擁護に係る出前講座の周知 ⑤ 農政部と連携し取組事業者を拡大、生活困窮者自立支援事業者と連携し、福祉分野の拡大を検討 ⑥ 生活困窮家庭等の中学生等への 学習会の実施 現地確認及び受託者や各町との調整の実施 ⑦ 小規模事業所を中心に、運営指導の機会を活用した介護職員等処遇改善加算の取得等を勧奨、県の介護人材確保施策の活用周知
【(5)子育てしやすい環境の整備】 ① 婚活に抵抗がある層を対象に、新たな出会い創出のイベントを実施、婚活イベントの効果促進に繋げるセミナーの開催、県南広域圏結婚支援関係団体連絡会議の開催、女性を中心とした「i-サポ」の新規会員の確保 ② 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大及び「いわて子育て応援の店」協賛店拡充に係る普及啓発	① 企業訪問、関係会議等における「i-サポ」周知 県南広域圏結婚支援関係団体連絡会議 の開催（5/26） 「 クアオルト 」森のおさんぽ&木かげカフェ 交流会 を the campus トロイカの森（北上市）を会場に 実施 （10/4、男女 19 名が参加） ② 「 いわて子育てにやさしい企業等 」認証書の交付（３回） 子ども子育て支援担当者会議の開催（8/6）	① 「友活」は参加しやすいという反面、成婚に繋がるか不透明。セミナーは、管内市町の結婚支援の取組の参考となるよう、開催方法等の検証が必要 ② 企業認証制度の管内企業への周知が必要	① 「 南部鉄瓶を使ったコーヒーの美味しい淹れ方と地元のお菓子交流会 」を OIGEN ファクトリーショップ内キッチン（奥州市）で開催予定（12/6） 次年度以降、開催時期等の見直しを行い、今後の管内市町の取組に活かせるような内容を検討 ② 引き続き、管内企業に向けて事業周知と勧奨を継続
２ 快適で安全・安心な生活環境をつくります 【(1)地球温暖化防止に向けた取組の支援】 ① いわて地球環境にやさしい事業所の認定、エコスタッフ養成セミナーの開催 ② 地球温暖化を防ごう隊の取組実施	① いわて地球環境にやさしい事業所の認定 （認定数：新規２件、更新 18 件） エコスタッフ養成セミナー の開催（7/23、参加 40 名） 事業者等の脱炭素化に向けたセミナーの開催（10/10 開催、参加 34 名） ② 地球温暖化を防ごう隊の周知・募集・取組（参加申込 7 校） 県市町村 G X 推進会議実務者会議（9/5） 奥州市環境審議会（7/4）	① 引き続き、いわて地球環境にやさしい事業所の認定に取り組み、多量排出事業者の脱炭素化経営に向けた取組支援が必要 ② 引き続き、地球温暖化を防ごう隊の周知・募集等により、家庭での脱炭素行動やエコドライブなど身近な実践活動の推進が必要 各市町の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定及び施策の推進を図ることが必要 （参考） 策定済：一関市、花巻市、遠野市、金ケ崎町 未策定：北上市、奥州市、平泉町、西和賀町 うち平泉町以外は R 8 年度末までに策定見込	① いわて地球環境にやさしい事業所の認定 ② 地球温暖化を防ごう隊参加における取組を支援、市町の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定及び推進に向けた研修会の開催（12 月開催予定）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
【(2)循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進】 ① 環境月間に合わせた環境事業活動、産業廃棄物の3Rに向けた取組の促進、産業廃棄物排出事業者等説明会の開催 ② 廃棄物の適正処理指導の実施、産業廃棄物の不適切処理の早期発見・対応及び防止、廃棄物合同パトロールの実施	① クリーンいわて行動の日（奥州 6/5、花巻 6/19、一関 5/29） クリーニング師を対象とした講習会において3Rについて周知（奥州 9/28） 産業廃棄物排出事業者等説明会に向けた周知 ② 関係機関と連携した合同パトロール（計6回） 産業廃棄物適正処理指導員によるパトロール・ドローンによる上空監視（一関 10月） 建設リサイクルパトロール（花巻地区：10/2（花巻土木管内）、10/9（遠野土木管内）、10/14（北上土木管内）、奥州地区：10/3、10/7、一関地区：10/2） 宮城岩手県境合同会議（一関、10/29） 廃棄物対策合同会議（奥州地区：10/28）	① 家庭でのリサイクルの実践・定着や事業者における環境に配慮した事業活動の一層の推進に努めることが必要 ② 事業者に対する廃棄物の適正処理指導及び産業廃棄物の不適切処理の早期発見等に努めていくことが必要	① 食品衛生責任者実務講習会で食品ロス削減等3Rについて周知（月1回） 農家民宿・民泊施設における衛生講習会においてプラ新法について周知（一関） 産業廃棄物排出事業者等説明会 ② 産業廃棄物適正処理指導員によるパトロール（通年） 廃棄物対策合同会議（花巻・一関地区：11月予定）
【(3)優れた自然環境等の保全・保護活動の推進】 ① 早池峰地域環境保全対策の実施、流域協議会構成団体による保全活動、流域協議会の開催、水生生物調査等への支援 ② 事業所に対する排水検査及び立入指導	① 早池峰国定公園地域協議会の開催（総会 4/24、事務局会議 4/15、5/29） 早池峰地域保全活動（5～9月）、山開き（6/8） マナー普及啓発のクリーン＆グリーンキャンペーン（6月～8月） 流域協議会総会等の開催（和賀川 6/10、いわい 9/17） 水生生物調査研修会の開催（5/30） 水生生物調査の器具貸出（50団体：50回実施） ② 事業所に対する採水検査及び立入指導（検査実施施設数：奥州 26件、花巻 13件、一関 19件）	① 引き続き携帯トイレの普及や登山マナーの向上の普及啓発が必要。 移入種駆除について、岳駐車場付近の個体数は昨年度と比べて減ってきているが、その他の地点は大きな差は見られなかったことから、来年度以降も継続した取組が必要。悪天候で路上駐車現地調査ができなかったため下半期に調査を実施 ② 排水検査において基準を満たさない結果が得られた場合、速やかな改善指導を行うことが必要	① 早池峰地域保全活動の継続実施 自然公園保護管理員等連絡会議の開催 早池峰保全対策関係功労者表彰式の開催 流域協議会構成団体による活動 ② 事業所に対する採水検査及び立入指導
【(4)野生鳥獣等の適正な保護管理】 ① 各種会議等の機会を捉えた被害防止対策、狩猟免許取得促進の啓発 ② ツキノワグマ管理協議会等の開催	① 鳥獣被害防止総合対策協議会（奥州市：5/13、金ケ崎町：6/24、遠野市：6/5） 狩猟免許試験の周知 狩猟免許更新試験（7月）2回（一関、花巻） ② ツキノワグマ保護管理協議会 一関地区（5/16）、奥州地区（6/20） 自動撮影カメラ及び移動式電気柵の貸出 春季捕獲（県南局対象地区：花巻市、北上市、西和賀町）西和賀町：捕獲実績1頭 市街地出没対応訓練（県庁主催）：釜石地区の訓練の見学（9/22） 一関市市街地出没対応机上訓練（9/26）出席 堅果類豊凶調査（9月）：奥州地区、一関地区、花巻地区ともに大凶作	① 地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策の重要性について、引き続き、関係者に広く普及啓発していくことが必要 狩猟免許試験等の案内と併せ、各自治体の助成制度や県主催の研修会について広く周知し、捕獲の担い手確保に向けた取組の一層の推進を図ることが必要 ② ツキノワグマの居住地等での発生事案について、関係機関との連携を一層進めた対応が必要 緊急銃猟のマニュアル作成等支援していくことが必要	① 狩猟免許試験の実施（12/7） 警察、鳥獣保護巡視員と連携した狩猟パトロールの実施（11/1、11/15） ② 引き続き、ツキノワグマの人の生活圏への出没に対して、市町のほか関係機関・団体と緊密に連携・調整し、人身被害の防止に向けて迅速・的確に対応 市街地等へのツキノワグマの出没に備え、市町が実施する緊急銃猟が円滑に実施できるよう、本庁と連携し市町の対応マニュアルの作成等を支援
【(5)人と動物が共生する社会の実現に向けた取組】 ① 保護猫の譲渡会の開催、譲渡希望者募集や適正飼養に関する普及啓発、一時預かりボランティアの募集・育成、動物いのちの授業の実施支援 ② 動物取扱業者に対する定期的な立入や基準の順守等の指導実施、福祉担当部局等との多頭飼育問題に係る協議、地域課題解決に向けた自主的な取組への協力や助言	① 保護猫の譲渡会の開催（計15回） 保護猫譲渡希望者の募集（引取頭数：64頭、譲渡頭数：45頭※10月末現在） 犬及び猫の一時預かりボランティアの募集（登録者12名）、預かり依頼実績（30頭） ② 動物取扱業者に対する定期的な立入等による指導（27/165件（立入件数／対象施設件数）） 福祉関係機関との多頭飼育問題に係る連携会議の開催（奥州 7/30、花巻 9/11、一関 7/17） 研修会等への講師派遣（3回）	① 一時預かりボランティアの登録に向けた周知・育成が必要。 ② 計画的な立入検査の実施 多頭飼育問題について係部局等と解決に向けた対応を随時検討していくことが必要	① 定期的な譲渡会開催の継続 譲渡希望者募集や適正飼養に関する普及啓発 一時預かりボランティアの募集、育成、依頼 動物いのちの授業の実施支援（一関地区の小学校 11月） ② 動物取扱業者への立入検査、関係機関と連携した多頭飼育事案への対応

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(6)食の安全と安心の取組の推進】</p> <p>① 関係団体と協力した食品営業者への立入検査による衛生管理指導の実施、H A C C P (※)に沿った衛生管理の実践と定着に向けた講習会やワークショップの開催</p> <p>※H A C C P :食品業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要素（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品保出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は提言するために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法</p>	<p>① 第1回重点監視（5～6月、施設数582件） 第2回重点監視（9・10月、施設数351件） 食肉の生食等による食中毒発生防止対策としてリーフレットを配布 衛生管理夏期一斉取締り（354件） 食品衛生月間（8/1～31）にてリーフレットを配布、施設の巡回指導等を実施 衛生管理実務講習の実施（10月） 衛生管理計画ワークショップの開催（10月）</p>	<p>① 食中毒発生リスクが高い時期が長期化しており、食中毒対策のより一層の注意喚起が必要 事業者対象の立入検査や講習会等において、一般衛生管理と重要管理点を基本とするH A C C Pに沿った衛生管理の確実な実施について、確認・指導が必要</p>	<p>① ノロウイルス食中毒発生防止対策の実施（11月） 年末一斉取締の実施（12月） 衛生管理実務講習の実施（～3月） 衛生管理計画ワークショップの開催（～3月）</p>
<p>【(7)災害に強い道路ネットワークの構築】</p> <p>① 未耐震化橋梁の調査・設計及び工事の実施</p>	<p>① 以下橋梁について、耐震強化など緊急輸送道路の防災機能強化を推進した。 ・ 鋳物大橋：6/30 完成 ・ 高梨橋：その1工事→7/11 完成 その2工事→実施中 その3工事→10月15日契約 ・ 川目橋：実施中 ・ 中里橋（堤外地側）：実施中 ・ 中里橋（堤内地側）：その4工事→実施中 その5工事→10月30日開札 ・ 桜木橋：設計業務実施中</p>	<p>① 契約済工事については、引き続き耐震補強工事を推進する</p>	<p>① 高梨橋（その2工事）など現在契約中の工事については、適切な進捗管理に努める。また発注済工事については、契約後に適切な進捗管理に努める。 桜木橋業務委託について年度内完了を目指し進捗管理を行う。 千歳橋は発注へ向け準備を行う。</p>
<p>【(8)ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策】</p> <p>① 治水安全度の向上を図るための河川改修工事及び河川の流下能力を確保するための河道掘削工事を実施</p> <p>② 浸水想定区域や土砂災害警戒区域の指定を進めるための調査等を実施</p> <p>③ 気象警報発令・地震発生時における地方支部の対応、鳥インフルエンザ等発生対応に係る研修・訓練等の実施、対応マニュアルの見直し</p> <p>④ 栗駒山火山防災協議会幹事会及び現地調査への参加、火山ガスの学術的評価及び登山道の安全対策等の情報共有</p>	<p>① 河川改修工事の実施や発注準備等を実施 R6～工事実施中：広瀬川、和賀川、金流川等 R7発注済：夏川、千厩川、猿ヶ石川等 発注準備：本郷川、人首川（次丸その2）、和賀川等 河道掘削工事の実施や発注準備等を実施 R6～工事実施中：薬師堂川、和賀川等 R7発注済：人首川、砂鉄川、黄海川等 発注準備：猿ヶ石川、徳沢川、早瀬川等 遠野ダムの堆砂対策について工事契約を実施</p> <p>② 洪水浸水区域の指定河川について、指定するために必要な調査業務の実施 土砂災害警戒区域を指定するために必要な調査業務の実施</p> <p>③ 警報発令による地方支部設置（奥州1回、花巻2回、一関1回） 県南広域局主催による基礎研修の実施（8/26） 出席者：合計93人（県職員87人、管内市町担当者6人） 一関地方支部主催による机上訓練及び集合施設訓練を実施（10/17）</p> <p>④ 岩手県の火山活動に関する検討会（6/3）、栗駒山火山防災協議会第2回火山ガス対策専門部会の実施（7/23） 栗駒山現地調査に参加（5/29、10/9）</p>	<p>① 計画どおり工事を発注するため、引き続き発注準備を行う必要がある。</p> <p>② 引き続き、基礎調査、基盤図作成のための業務について、着実な調査の推進が必要</p> <p>③ 出水期に備え、早期の地方支部設置が必要 鳥インフルエンザ発生時の対応に向け、事前の準備、鳥インフルのシーズン前にマニュアル整理を進めていくことが必要</p> <p>④ 栗駒山の火山災害に対する防災体制の構築及び地域住民等の防災意識の向上を図るため、関係機関との継続的な情報共有、連携強化が必要</p>	<p>① 治水安全度の向上や流下能力の確保を図るため、実施中の工事については、引き続き適切な監督・進捗管理を行う。 今後実施予定の工事については、計画通りに発注できるよう引き続き準備を行う。</p> <p>② 洪水浸水区域の指定や土砂災害警戒区域の指定に係る調査、基盤図作成業務を実施</p> <p>③ 引き続き気象警報発令に対し、適切な対応を実施 引き続き発生時の対応に向けた準備 総務調整班のマニュアルの整理</p> <p>④ 関係部署との情報共有</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第 2 四半期までの主な取組状況	第 3 四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(9) 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進】</p> <p>① 久田笹長根線六原地区、若柳花泉線涌津地区及び花巻北上線黒岩地区の歩道整備の推進、北上和賀線小田中地区、一関北上線長島地区の歩道を含む道路改良を推進</p> <p>② 一般国道 107 号及び一般県道相去飯豊線の自転車通行空間整備の推進</p>	<p>① 積算等工事発注準備（久田笹長根線六原地区：9 月契約） 発注に向けた関係機関との協議等の実施（花巻北上線黒岩地区：河川協議、埋蔵文化財調査、若柳花泉線涌津地区：J R 協議） 供用開始に向け、改良工事を進捗（北上和賀線小田中地区：進捗率 90.9%） 工事実施に向け、必要となる土地の用地交渉及び用地取得等を推進（一関北上線長島地区）</p> <p>② 自転車通行空間整備（矢羽根型路面教示）の工事は 4 月に契約し、施工（現場作業）は完了（最終変更契約手続き中）</p>	<p>① 関係機関との協議の結果、仮設・施工内容について見直しが必要（花巻北上線黒岩地区）</p> <p>② 特になし</p>	<p>① 予定通り歩道整備を推進するため、引き続き工事発注準備や用地取得等を進める（一関北上線長島地区）。 調整事項について速やかに整理の上、事業進捗に遅れが生じないように継続して協議を進める（花巻北上線黒岩地区、若柳花泉線涌津地区）。 予定通り整備を推進するため、引き続き工事の進捗管理を行う（北上和賀線小田中地区・年内供用開始予定、久田笹長根線六原地区）。</p> <p>② 特になし</p>
<p>【(10) 衛生的で快適な生活環境の確保】</p> <p>① 污水处理人口普及率の向上に向けた施設整備</p>	<p>① 市町が污水处理施設の整備を実施するための予算について、交付決定手続き等を実施（交付決定率 100%）</p>	<p>① 市町が行う污水处理施設整備事業について、進捗管理が必要</p>	<p>① 適正な進捗管理の実施</p>
<p>【(11) 社会資本の適切な維持管理の推進】</p> <p>① 早急に修繕が必要な橋梁に対する対策工事の計画的な実施</p>	<p>① 令和 6 年度までに発注した工事の進捗管理（一般県道口内伊手線兄和田橋ほか 36 件、うち完了 10 件） 令和 7 年度に補修工事を予定している橋梁について、工事発注を行い進捗を図ったほか、第 3 四半期以降の発注に向け、設計積算業務や関係機関との協議を進めた（発注済：生出橋下部工ほか 3 件）。</p>	<p>① 対策が必要な橋梁の工事発注や、現在実施している工事の進捗管理等監督業務が必要</p>	<p>① 対策が必要な橋梁の工事の発注 現在実施している工事の進捗管理等監督業務の実施</p>
<p>【(12) 一般国道 107 号の災害復旧】</p> <p>① 令和 7 年冬前の供用開始に向けた工事、供用開始後の残工事（落石対策等）の推進及び仮橋撤去工事の発注・契約・工事着手</p>	<p>① 工事関係者工程調整会議の開催（毎月）により工程調整がスムーズに進み、起点側（北上市側）斜面对策・ボックスカルバート設置（夜間通行止）・トンネル掘削は順調に進んだ 貫通式開催（7 月） 仮橋撤去工事（陸上・水上の 2 工事）と落石対策工事の発注手続きを順調に進めることができた。</p>	<p>① 令和 7 年 11 月 30 日の開通に向けて継続して工事・準備を進め、厳格な工程管理・調整が必要 来年度の事業完了に向けて、仮橋撤去工事等の適切な進捗管理が必要</p>	<p>① 引き続き、トンネル築造工事の工程管理と安全管理に取り組む。 開通に向けてトンネル照明、トンネル非常用設備、橋梁上部工等と現場の錯綜が見込まれるため、きめ細やかな工程調整に取り組む。 来年度の事業完了に向けて、仮橋撤去工事等の進捗管理を適切に行う仮橋カード（冬 ver）の配布（12/1～）</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
３ 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります 【(1)持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援】 ① 仙台圏在住の大学生等を対象とした関係人口の創出や継続的なつながりの強化を目的としたワークショップ・交流会の実施、オンラインコミュニティの形成 ② 市町の職位に応じた各種会議の開催、県際連携による広域的な課題解決の取組推進 ③ 各市町が実施する地域内交通の利用促進等の取組支援、大船渡線利用促進事業	① 仙台圏在住の大学生ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ」の実施（6/14、7/5、8/6～8（県南地域でのフィールドワーク含む）、9/8（成果報告会）） 仙台在住県人等との仙台圏交流会の開催 （第１回：7/4）参加 12 名（社会人 6 名、学生 6 名） ② 県南広域圏政策・企画担当部課長会議の開催（4/18） 移住定住推進分科会開催（5/26、8/5、9/25） 県南広域圏首長懇談会の開催（7/4） 岩手・宮城県際交流合同広報誌を発行し、同誌を県公式ウェブサイトへ掲載 ③ J R 大船渡線開業 100 周年を記念して大船渡線沿線地域を紹介するテレビ番組 を制作（岩手朝日テレビ）し、 番組放送 （8/2、8/9、8/16、8/23 の 4 週にわたりコーナー放送） 各市町公共交通会議への参加（6 市町：7 回） 県（本庁）主催の地域公共交通関係会議への参加（4/18、6/17、9/17） J R 釜石線関係会議への参加（5/2、7/9） J R 大船渡線関係会議への参加（5/21） J R 北上線関係会議への参加（6/3、6/30）	① 参加学生の県南地域への関心が低下しないよう、オンラインコミュニティ（slack）による積極的な情報発信が必要 ② 市町と連携した課題検討について、会議等の結果を受け、広域的な課題解決に向けた検討が必要 ③ バス路線の廃止や減便など、地域公共交通を巡る課題が山積していることから、引き続き関係会議への出席等により各市町の課題を把握するとともに、バス路線を維持するための施策活用に繋げるなど継続的な支援が必要 管内の J R ローカル線 3 路線について、鉄道の維持に向け、沿線自治体と連携し、沿線住民の意識醸成や利用促進等を含めた対応策の検討・推進が必要	① 第 2 回仙台圏交流会の実施 （12/7 予定） オンラインコミュニティ（slack）による情報発信の実施 （随時） ② 移住定住推進分科会の開催 （11/7、2 月） 南いわて社会減対策戦略会議 （2 月） 政策・企画担当部課長会議の開催（12/2） 県際交流合同広報誌の発行（12 月、2 月） 岩手・宮城県際連絡会議への参加（11/27） ③ J R 大船渡線 100 周年県事業について、沿線地域を紹介するテレビ番組コーナー映像のアーカイブ配信の周知 各市町が開催する公共交通会議及び県主催会議への出席 J R ローカル線関係団体が開催する各会議への出席
【(2)県南地域ファンの拡大と移住・定住の推進】 ① 移住促進セミナーの開催 [5(3)再掲] 市町と連携した移住相談会等への参加 [5(3)再掲] 誘致企業とのワーケーション促進 [7(1)再掲] 仙台圏の大学生等のワークショップや交流会等の実施 [3(1)再掲] ② 「南いわて社会減対策戦略会議」の開催等を通じた、市町と連携した人口減少・社会減対策の取組の検討・実施 ③ 岩手県立大学と連携した地域協働研究「関係人口に着目した人口減少対策」の推進の実施 ④ アンコンシャス・バイアス等をテーマに、若者・女性が地域課題解決を図り交流する場を創出 ⑤ 広域支援体制の構築に向けた移住者や転勤者を対象とした交流会の開催	① U・I ターン促進セミナー等の開催のため、関係機関との情報交換、調整を実施 首都圏令和 6 年度に開催した上記セミナー参加者に対する継続的な情報提供 [5(3)再掲] ワケーション受入れ施設側へのアドバイザーの派遣 [6(2)再掲] 仙台圏在住の大学生ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ」の実施 [3(1)再掲] ② 移住定住推進分科会開催（5/26、8/5、9/25） 県南広域圏首長懇談会の開催（7/4）[3(1)再掲] ③ 地域協働研究に係る市町及び事業者へのヒアリング調査 ④ 一関市のいわて若者カフェ「ハルノバ」でカフェマスターと打合せ（6/20） ⑤ 移住者等を対象とした交流会 の開催（第 1 回平泉町（7/26）：9 名参加、第 2 回花巻市（8/9）：11 名参加、第 3 回北上市（10/13）：7 名参加）	① 仙台圏でのセミナーは初開催のため、効果的な内容となるよう準備が必要。興味関心のある方に対する継続的な情報提供やフォローアップが必要 [5(3)再掲] ワケーションについて、企業側への周知が不十分であるほか、受入施設側の人手不足等に課題 [6(2)再掲] 「宮手圏つながりカレッジ」参加学生の県南地域への関心が低下しないよう、オンラインコミュニティ（slack）による積極的な情報発信が必要 [3(1)再掲] ② 市町と連携した課題検討について、会議等の結果を受け、広域的な課題解決に向けた検討が必要 [3(1)再掲] ③ 地域協働研究の成果を取りまとめ、周知を行い、事業計画に活かすとともに、来年度の研究テーマの検討が必要 ④ 関係者間でアンコンシャス・バイアスに関する知識の共有及び基本的認識の醸成が必要 ⑤実施結果の市町との共有と横展開が必要	① セミナー等の実施内容の詳細に係る検討及び開催準備 （12/7 実施予定）及び参加者周知 [5(3)再掲] ワケーションの企業側への個別周知、受入施設側へのアドバイザー派遣 [6(2)再掲] 第 2 回仙台圏交流会の実施 [3(1)再掲] オンラインコミュニティ（slack）による情報発信の実施 [3(1)再掲] ② 南いわて社会減対策戦略会議及び移住定住推進分科会の開催 [3(1)再掲] ③ 地域協働研究に係る事業者へのオンラインヒアリングの実施（～11 月）及び研究結果の中間報告及び最終報告の調整 次年度の研究テーマエントリー（～2 月） ④ 次年度の取組に向けて、有識者等へのヒアリングを実施 ⑤ 第 4 回移住者等交流会の開催（11/7 金ケ崎町）
【(3)国際リニアコライダー（I L C）関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備】 ① 外国籍県民等が安心して暮らせる環境整備を目的とした医療・災害時の外国人支援を担う人材を養成するセミナーの開催 ② 富士大学と連携した多文化共生をテーマとするワークショップの開催、中学生向け I L C セミナーの開催	① 委託先（奥州市国際交流協会）との打ち合わせ及びセミナー開催時期の調整（1 月上旬を予定） ② 富士大学多文化共生ワークショップの開催 （6/21、7/28、9/27、10/11 の計 4 回） 富士大学学生による管内在住外国人に対するインタビュー等のフィールドワークの実施 （管内企業等 8/26、9/8） 中学生向け I L C セミナーの開催 （6/9、花巻市立宮野目中学校） 銀河フェスタ 2025 へのブース出展 （10/11）	① 若年層もセミナーに参加してもらえるよう、セミナー内容の検討及び講師選定、周知先の選定が必要 ② フィールドワークで学んできたことを基に結果を報告書として取りまとめることが必要 I L C セミナー実施校が少なくなっているため、対象や実施方法の検討が必要	① 医療・災害時の外国人支援を担う人材を養成するセミナーの開催 （1 月） ② 多文化共生ワークショップ報告書のとりまとめ （～3 月） 今後の中学生向け I L C セミナーのあり方及び実施方法について、I L C 推進局と協議検討

Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域			
【基本方向】			
① 地域企業の技術力と競争力の向上等による一層の産業集積の推進			
② 地域の伝統産業の振興			
③ 圏域の産業を支える人材の確保・育成・定着			

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます 【(1) 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援】 ① ものづくり人材育成講座や企業ニーズに対応したセミオーダーメイド研修の開催 ② 北上川流域ものづくりネットワークと連携して、企業の人材育成に資する「ものづくりいわて塾」、生産性向上のための「からくり改善勉強会」、個別課題の解決のための「個別課題解決セミナー」の実施 ③ 高校生等を対象とした実技講習や工業系高校文化祭等へのものづくり企業の出展支援 ④ 商工指導団体への訪問による情報交換、収集及び経営革新計画の策定支援	① ものづくり人材育成講座の開催（9講座、7/7～7/8、7/16） セミオーダーメイド研修 （対象3社、1社実施、1社調整中、1社未定） ② ものづくりいわて塾（全7回、6/24、7/23、8/21、9/18、10/16） からくり改善勉強会 （全6回、8/7、9/3、10/8）個別課題解決セミナー（7/31） ③ 工業系高校への支援制度周知 工業系高校文化祭等へのものづくり企業の出展支援 （4校） ④ 各商工団体総会への出席（5月） 各商工団体個別訪問による意見交換（8/5～12） 次期岩手県中小企業振興基本計画等に係る意見交換会（9/10） 商工団体と連携した管内事業者の計画策定及び評価委員会（5/12、7/11、9/12、9/16）への対応支援	① ものづくり人材育成講座については事務局運営の円滑化を図るとともに、受講後のフォロー調査及び内容の検討が必要 研修については、問い合わせがあった企業に対し、研修内容を調整するなどの働きかけが必要 ② ものづくりいわて塾の実施効果を高めていくため、事務局運営の円滑化を図るとともに、参加者の満足度向上のため企画調整が必要 ③ 文化祭等への出展について今後の継続実施に向けて高校や企業側のニーズに応じた実施内容の検討、調整等が必要 ④ 多くの事業者において、物価高騰や人件費の高騰など厳しい経営環境が続いていることから、今後も新商品の開発や新たなサービスの提供といった経営革新に向けた取組支援が必要	① 今後実施する講座及び研修の周知及び調整 ② ものづくりいわて塾の開催（11/20、12/16） からくり改善勉強会の開催（11/5、12/3、2/4） 個別課題解決セミナーの開催（11/6）及び今後の実施検討 ③ 高校側の実技講習会のニーズ把握及び次年度実施に向けた調整 ④ 各商工団体個別訪問による意見交換 次回評価委員会（12月）に向けた事業策定支援
【(2) 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進】 ① ものづくり産業アドバイザーによる新規参入・取引拡大に向けた企業訪問や現場改善指導の実施 ② ものづくり企業下請法講座の開催	① アドバイザーによる企業訪問指導（4/21～23、5/27～31、6/17～19、7/22～24、8/26～28、9/17～19（14社）） ものづくり企業下請法講座の開催（6/4、9/10）	① 継続支援している企業については、企業が求める改善効果が得られるよう実践指導の継続必要。また、アドバイザーの更なる活用に向けて、新規支援先の開拓が必要 ② 第3回の講座実施の周知と併せ継続受講の働きかけが必要	① 継続的な企業訪問指導と新規支援先の掘り起こし ② 第3回の講座開催の効果的な周知と実施
【(3) 産業のDX推進やILC関連技術に係る取組支援】 ① DX等の導入に係る専門家の伴走支援、IT企業とものづくり企業の異業種ミーティング及び勉強会の実施 ② いわて加速器関連産業研究会で開催するILC技術セミナー等の周知	① 個別伴走支援先（3社）へのヒアリング及び訪問支援 盛岡局と連携した IT×ものづくりインタラクティブミーティングセミナー （9/24）及びワークショップ（10/27）の実施 一関高専と連携した DX人材育成プログラムの実施 （8/20-8/26） ② 北上川流域ネットワークを活用したILC技術セミナー（6/5、7/30、9/30）の周知	① 事業受託者と連携し、支援企業のDX推進に繋がる支援や参加企業のアフターフォローを実施が必要 ② 県内企業の参入促進に向けて、加速器の最新技術や産業利用等、幅広く情報を提供が必要	① 個別支援の実施（月1回訪問予定）（7～2月） 成果報告会（3月） 参加企業のアフターフォロー（訪問ヒアリング） ② 企業訪問やメールリングリストを活用したセミナー等の継続的な周知
【(4) 伝統産業の魅力発信】 ① 宿泊施設等での伝統工芸体験イベントの開催 ② 伝統工芸体験プログラムを組み込んだ、大学生等フィールドワーク受入態勢整備に向けた支援 ③ 伝統工芸事業者の人材育成及び資質向上を図るためのセミナーの開催	① 伝統工芸体験イベントの実施（北上市文化交流センター さくらホール feat. ツガワ：8/7～8） ② 世界遺産連携推進実行委員会委託事業の実施調整、大学受入時の関係者調整及び実施サポート（受入実績3校） ③ 協議会総会（6/23）において、セミナー開催に向けて調整	① 計画的な調整を行い、事業者の負担の少ない形での実施の検討が必要 ② 今後予定されている大学等の体験の受入先となる伝統工芸事業者との調整等、円滑な事業実施となるようサポートが必要 ③ 協議会会員事業者のニーズを踏まえたセミナーの内容を検討が必要	① 体験イベント及び実施施設等の掘り起こし、参加調整 ② 関係機関と連携し、大学生等受入時の対応を調整（1校） ③ 実施に向けた準備（講師選定、会場確保）（～11月） セミナーの開催（12～2月）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(5)産業を振興する道路整備の推進】</p> <p>物流の基盤となる道路整備を促進するため、岩手県道路事業実施計画に位置付けられた以下の路線について、道路整備や調査等を実施</p> <p>① 主要地方道一関北上線大久保～内堀地区</p> <p>② 一般県道玉里梁川線梁川地区</p> <p>※地域振興プランの目標値は、令和5年度に達成済（主要地方道一関北上線谷地地区の道路整備及び一般県道花巻和賀線のスマートインターチェンジ整備）</p>	<p>① 用地測量業務が完了した。 国土交通省との調整を行っている。</p> <p>② 用地測量業務が完了した。 函渠設計業務の発注を行った。 橋梁下部工工事の発注手続きに着手した。</p>	<p>① 用地買収に向け、関連事業である国土交通省直轄治水事業と足並みを揃えることが必要。また、R8年度以降の国直轄治水事業に向けて、協定締結の準備が必要</p> <p>② 用地契約締結に向けて、地権者との交渉を進めることが必要 工区内で土を有効活用するため、工程及び工事用道路の検討が必要</p>	<p>① 用地買収及び協定締結に向けて、国土交通省との調整を図る。</p> <p>② 用地交渉を進める。 工程及び工事用道路の検討を継続して行う。 橋梁下部工工事（R7-8債務）に着手する。</p>
<p>5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します</p> <p>【(1)人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上】</p> <p>① 市町等と連携した全ての人が働きやすい環境づくりの推進、事業者への働き方改革運動への参加の促進</p> <p>② 管内への就業促進及び地元定着に向けた市町及び関係機関等との一体的な活動の実施</p> <p>③ 地域企業の特色や魅力の発信</p> <p>④ 企業の採用力向上と定着促進に向けた支援の実施</p>	<p>① 就業支援員等による企業への働き方改革運動への参加の働きかけ（管内参加事業者数 413 社（うち新規 25 社）） 市町や関係機関との情報交換・取組共有 ・雇用対策等関連連絡会議（計 13 回） ・新規学卒者担当学会議等（計 7 回） ・県南圏域市町雇用担当者情報交換会（8/27）</p> <p>② 新規学校卒業・修了者の雇用に関する共同宣言（一関市・平泉町：5/16） 市町や関係機関との情報交換・取組共有〔①再掲〕</p> <p>③ 「いわて県南広域企業ガイド」HP掲載情報の更新（掲載 237 社（新規 3 社、更新 3 社、削除 2 社））及び Instagram 公式アカウントの周知 学校の連絡ツールの活用に関する調査を実施（6 月）し、就職活動への企業ガイドの活用と連絡ツールを活用した生徒及び保護者への周知を依頼 高校生への企業情報収集に関するアンケートの検討（10 月）</p> <p>④ セミナー開催に向けた定住推進・雇用労働室及び学校側との調整</p>	<p>① 働き方改革運動への参加事業者の掘り起こしのため、効果的な周知方法の検討が必要 引き続き、働きやすい環境づくりの推進に向けて市町等と連携した取組が必要</p> <p>② 管内への就業促進及び地元定着に向けて引き続き市町等と連携した取組が必要</p> <p>③ 企業ガイドの充実化に向けて、企業情報の収集方法や就職に向けて知りたい情報など高校生の実態把握が必要</p> <p>④ 効果的なセミナーとするため、実施内容の詳細を検討するとともに、参加する高校や企業との調整が必要</p>	<p>① 就業支援員等の企業訪問時の働きかけや商工団体と連携した周知に向けた調整 各地域における雇用対策連絡会議等への参加（奥州市、花巻市、一関市、遠野市） 各地域における新規学卒者担当学会議等への参加（奥州市、遠野市、一関市）</p> <p>② 奥州市・金ケ崎町との情報交換会（12/23）の実施に向けた市町との調整</p> <p>③ 企業ガイド等による継続的な地域企業の情報発信（企業情報の更新含む） 高校生に対する企業情報収集に関するアンケートの実施（11 月）、とりまとめ（12 月） 企業ガイドの見直しに向けた検討（12 月～）</p> <p>④ 参加高校・企業の決定及びセミナーの開催（1～2 月）</p>
<p>【(2)若者の職業意識、地元志向の醸成】</p> <p>① 高校生等の就職希望者に対する企業情報ガイダンスの実施を支援</p> <p>② 高校生（進学希望者を含む）を対象とした職業意識・地元志向の醸成を目的としたセミナーの実施を支援</p> <p>③ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援・職場定着支援</p> <p>④ 小中高生を対象とした工場見学や出前授業の実施を支援</p>	<p>① 企業情報ガイダンスの実施支援（5/21 一関工業高、6/12・6/19 花北青雲高、6/25 一関修紅高、黒沢尻工業高 8/20・10/22）</p> <p>② 職業意識・地元志向醸成セミナーの実施支援（6/3 花巻北高、7/8・9/2 遠野高、8/20・9/10・9/24 水沢商業高、8/26 前沢高、9/24 黒沢尻北高） 新規実施校との調整（一関一高）</p> <p>③ 面談や面接練習等の就職支援（444 件） 企業訪問による職場定着支援（265 件） 工場見学（32 校）、出前授業（11 校）</p>	<p>①② 円滑な実施に向けて、計画的に企業及び学校等との調整が必要。</p> <p>③ 二次採用試験に向けて志望企業に係るや、面接練習等のフォローアップが必要 企業訪問で把握した離職状況について学校と情報共有を図るとともに、企業に対しては離職防止につながる制度やセミナー等について周知が必要。</p> <p>④ 工場見学や出前授業の円滑な実施に向けて、受入企業との調整や新たな協力企業等の掘り起こしが必要</p>	<p>① 企業情報ガイダンスの実施支援（2 校予定）</p> <p>② 職業意識・地元志向の醸成セミナーの実施支援（2 校予定）</p> <p>③ 企業や関係機関から収集した企業の充足状況等の学校との共有及び未内定者に対する就職支援を実施 離職状況等の学校との共有及び企業訪問や電話等による定着支援の実施（新卒者の定着状況、離職状況等の聴き取り）</p> <p>④ 学校のニーズに応じた工場見学や出前授業の実施支援（下半期実施予定：小学校 14 校、中学校 3 校、高校 8 校）</p>
<p>【(3)人材確保のための U・I ターンの促進】</p> <p>① 市町と連携した移住促進セミナーの開催及び U・I ターン希望者への継続的な支援の実施</p> <p>② 「南いわて社会減対策戦略会議」の開催等を通じた、市町と連携した人口減少・社会減対策の取組の検討・実施〔3(2)再掲〕 岩手県立大学と連携した地域協働研究「関係人口に着目した人口減少対策の推進」の実施〔3(2)再掲〕 移住支援金制度の周知と対象法人登録の働きかけ</p>	<p>① 開催に向けた関係機関との情報交換、調整の実施 首都圏で開催した令和 6 年度のセミナー参加者に対する継続的な情報提供</p> <p>② 南いわて社会減対策戦略会議の開催〔3(2)再掲〕 就業支援員等による事業所訪問時の機会を活用した働き掛け（管内登録企業 131 社）</p>	<p>① 仙台圏でのセミナーは初開催のため、効果的な内容となるよう実施に向けた準備が必要 これまでのセミナー参加者を含め、興味関心のある方に対する継続的な情報提供やフォローアップが必要</p> <p>② 引き続き、転職等による U・I ターンを促進するため、企業への支援制度等の効果的な周知が必要〔3(2)再掲〕</p>	<p>① 局内及び市町等との調整 セミナー等の実施内容の詳細に係る検討及び開催準備（12/7 に実施予定） 過年度及び今年度のセミナー参加者への情報提供の継続</p> <p>② 南いわて社会減対策戦略会議及び移住定住推進分科会の開催〔3(2)再掲〕 就業支援員の企業訪問や各種セミナーにおける継続的な周知を実施</p>

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域
【基本方向】 ① 平泉の文化遺産などの歴史文化や食文化などの地域の魅力発信による観光振興 ② 観光客やビジネス客の受け入れのためのホスピタリティ向上

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
6 地域の魅力の発信による交流を広げます 【(1)世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進】 ① 世界遺産PRキャラクター「ケロ平」による平泉を中心とした県南地域のPR、平泉世界遺産登録15周年に向けたPRの強化 ② 観光DMPを活用した情報収集・情報提供 ③ 市町、観光協会及び民間事業者との情報交換 ④ 岩手宮城県際広域観光推進研究会への参画を通じた県際地域のPR、仙台圏在住外国人や仙台空港を利用する外国人観光客をターゲットとした県南エリア観光情報の発信、関西エリアでのPR	① ケロ平の地域イベント参加（17件） 6/29 世界遺産の日にあちこちPRを実施 ケロ平公式X及びInstagramへの投稿、ステッカー・扇子プレゼント企画の実施 「平泉世界遺産祭2025」の開催（8/30～31） ② 東北観光DMP操作研修会への参加（8/26） いわて観光マーケティング実践塾2025への参加（9/24） ③ 岩手県内DMO連絡調整会議への参加（7/4） 県南地域観光担当者情報交換会の開催（7/30） インバウンド推進会議の開催（7/30） 観光・プロモーション室との個別市町訪問による意見交換の実施（7/9、8/19） ④ 第1回岩手・宮城県際連携研究会開催（5/28） 世界遺産祭（8/30～31）での大船渡復興支援（物販およびおおふなトンの参加） インバウンド向けフリーペーパー「Sendai Motion」9月号の発行（9/1） 仙台市内のホテルを核とした海外旅行会社のツアー造成担当者アテンド（8/28 一関平泉周辺）	① 平泉周辺への誘客促進や世界遺産平泉への興味関心を高めるような内容となるよう、来年度に向けての検討が必要 ② 事業立案にあたっては DMPで分析できるデータから傾向を確認するとともに、現地の声とあわせた実態把握が必要 ③ 関係者間での地域の現状・課題の共有から、課題解決にむけた具体的取り組みにシフトしていくことが必要 ④ ニーズにあったコンテンツ提案が必要 12月～3月まで、仙台ーバンコク直行便の就航が決定したことから、利用者の傾向等について情報収集が必要 関西エリアへの観光情報発信について「東北六県観光展」（11/5 大阪）での効果的なPR内容の検討が必要	① 毛越寺での修学旅行生お出迎え3件 11/5「東北六県観光展」（大阪）でのPR ② DMPデータも活用しながら、令和8年度事業を企画立案していく。 ③ 第2回インバウンド推進会議を開催し（2月頃）、具体的な取組みへの意見交換を実施 ④ 第2回研究会の開催（2月）、事務局引継ぎ「Sendai Motion」12月号、3月号の発行 ツアー造成担当者への花巻・遠野エリア紹介「東北六県観光展」（11/5）への参加 来年度、関西エリアでのPRに向けた沿岸局との打合せ
【(2)教育旅行や外国人観光客等多様な客層に応じた受入推進】 ① 地域への教育旅行誘致の推進 伝統工芸を活用した大学生ゼミ等の受入体制構築 [4(4)再掲] ② フードダイバーシティ先進地事例の共有、外国人による環境状況点検の指摘事項の改善の呼びかけ ③ 管内飲食事業者向けメニュー翻訳支援、タイ市場をターゲットとしたYoutubeによる「県南エリア周遊の仕方」の発信、南いわて型ワーケーション実施企業及び受入れ施設等へのアドバイザー派遣 ④ JRの重点販売共創エリア指定とあわせた観光コンテンツのPR	① 教育旅行商談会への参加（東京、8/22） 東京都立農産高校へのお出迎え対応（毛越寺、9/12） 台湾の高校関係者視察対応（東観推事業、5/23 一関第一高等学校） 伝統工芸を活用した大学ゼミの受入体制構築 [4(4)再掲] ② 食の多様化対応セミナーへの参加（奥州商工会議所主催、10/16） 環境状況点検結果指摘事項の改善に向け、市町へ確認を依頼 ③ 飲食メニュー翻訳（5事業者） タイ市場をターゲットとした Youtube 撮影対応（10/27～10/30） ワーケーション受入れ施設側へのアドバイザーの派遣（6/26 西和賀銀河ホール、7/25・10/1 西和賀ゆうせい館、9/8 北上 the Campus） ④ いわて秋季観光キャンペーン特設サイトへのコンテンツ等掲載の呼びかけ（9月～）	① 商談会への参加だけでは不足するため、 東京事務所等の協力を得ながら、学校側への個別アプローチ等 の検討が必要 ② より多くの民間事業者にフードダイバーシティへの関心をもってもらえるよう、 開催手法の工夫が必要 市町によって温度差もあるが、 地域全体として受入態勢の整備が必要 ③ 地域によっては、飲食店への事業周知が不十分なところもあり、今後、 市町や商工団体等と更なる連携が必要 ワーケーションについて、企業側への周知が不十分であるほか、受入れ施設側の人手不足等が課題 ④ キャンペーン終了後も、コンテンツを広く周知していく仕組みが必要	① 台湾の教育旅行受入への立会による情報収集（1/26、岩手県立一関第一高等学校） 次回受入に向けた大学側と関係者間の調整 [4(4)再掲] ② 第2回インバウンド推進会議内での実施を見据えた講師の選定、先進地の情報収集 環境状況点検での改善事項の共有（第2回インバウンド会議内での予定） ③ 次期メニュー翻訳契約 市町等と事業活用状況の共有（第2回インバウンド会議） タイ市場をターゲットとした Youtube 動画公開（12月～） ワーケーションについて企業側への個別周知、受入れ施設側へのアドバイザー派遣（随時） ④ 期間中の特設サイトへの掲載促進 ホームページやSNSでのコンテンツの紹介

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
【(3) 地域と連携したスポーツツーリズムの振興】 ① 県南広域振興圏スポーツ等推進担当者会議における市町と連携したスポーツへの参加機運醸成 ② 「いわて県南スポーツインフォメーション」による県南管内で開催されるマラソン大会や Facebook 等でのスポーツ・アクティビティ情報の発信 [1(2)再掲] 県職員 Youtuber によるスポーツ・アクティビティ体験動画の配信 [1(2)再掲] 「岩手県南エリアマラソン・アクティビティマップ」の更新・発信 [1(2)再掲]	① いわてスポーツコミッション総会及び市町村生涯スポーツ等担当者会議への参加(4/25) スポーツ推進審議会への参加（9/8） ② 県内マラソン大会に ブース出展 （計6回） Instagram 及び Facebook でのスポーツ情報等の発信 （週2回程度更新）[1(2)再掲] 県職員 Youtuber による動画撮影・投稿（計7本配信） [1(2)再掲] SNSでの周知、管内企業等への配布 [1(2)再掲]	① 担当者会議の開催に向けて、各市町との調整を進めるほか、ヒアリングにより、各市町が抱えるスポーツ振興に係る課題観やニーズ等の把握が必要 ② スポーツ情報について、効果的な情報発信に向けた市町との連携が必要 [1(2)再掲] 県職員 Youtuber 動画について、視聴者の目に留まりやすい動画の見せ方の検討が必要 [1(2)再掲] マラソン・アクティビティマップの更新に向けて、市町と連携した情報収集が必要 [1(2)再掲]	① スポーツ推進に関する管内市町へのヒアリングの実施（12月～1月）及び県南広域振興圏スポーツ等推進担当者会議の開催（2月） ② SNSによる 市町とのスポーツ情報の相互発信 [6(3)再掲] 県職員 Youtuber による スノーアクティビティ体験動画配信 [1(2)再掲] マラソン・アクティビティマップマップ更新に向けた管内スポーツ情報及び食・観光情報の収集 [1(2)再掲]
【(4) 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進】 ① 盛岡横手線泉沢の道路整備 ② 下宮守田瀬線田瀬の地質調査、道路詳細設計等の実施	① 用地買収を完了した。 道路改良工事に着手した。 埋蔵文化財の本調査に着手した。 ② 地質調査に着手をした。	① 工事に伴い通学や除雪への支障が極力出ないよう工程管理が必要 ② 希少野生動植物委員による現地確認の結果、希少種が確認されたため、対策が必要	① 本調査を行っている埋蔵文化財センターと現場が錯綜しないよう調整を行い、安全に配慮して工事の進捗を図る。 ② 地質調査の結果を踏まえ、希少野生動植物に配慮した詳細設計業務の進捗を図る。
7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります 【(1) 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援】 ① マーケティングやSNS活用等をテーマとしたセミナー動画のWeb配信及び専門家等による新商品開発、販路拡大、課題解決等に係る伴走支援 ② 「南いわて食のポータルサイト」を活用した企業間連携、食材及び加工食品のマッチング支援	① 専門家による伴走支援 （9事業者） ② 「南いわて食のポータルサイト」の掲載内容変更対応 セミナー動画Web配信コーナーを新規コンテンツとして追加（9/26） 飲食店に対する県南地域の食材及び加工食品の提案（5/21、6/16、9/17） 飲食店等実需者の現地視察アテンドによる食材及び加工食品マッチング支援（7/7、10/21）	① 伴走支援について、具体的な取組展開のフォローアップが必要 第2回目のセミナー動画作成のため第1回セミナー動画を視聴した企業等の感想や意見を把握が必要 ② 会員及びバイヤー等ユーザーにとって有意義なコンテンツとなるよう継続的に情報の更新及び発信が必要 問い合わせの内容に応じた商品提案によるマッチング支援の継続が必要	① 伴走支援に係るフォローアップ（10月～）や専門家による企業訪問等を通じた伴走支援（11月、2月） セミナー動画のWeb配信（11月以降） テストマーケティング（首都圏店舗・2月） ② 食クラ会員のサイト内情報の定期的な確認及び情報更新 飲食店等実需者の現地視察アテンドによる食材及び加工食品マッチング支援（随時）
【(2) 国内外への取引拡大の推進】 ① 県内及び三大都市圏等での出展企業支援、仙台圏での商談会出展、バイヤーの招請 ② 中京圏社食フェアの開催、岩手県産食材の提案 ③ いわて加工食品輸出促進研究会を中心とした輸出体制の確立	① 国分東北内見会出展（5/28） 国分東北主催秋冬総合展示商談会出展（7/29、13社出展）、県主催商談会出展案内（6/11盛岡、7/16名古屋）、日本アクセス展示商談会（10/29）、いわて県産食材マッチング交流会（9/17盛岡） ② ㈱デンソー岩手フェア実施（6/2～13） ㈱豊田自動織機岩手フェア実施（6/2～13、6/10～12、9/22～26） ③ いわて加工食品輸出促進研究会打合せ（4/10、5/27、8/22） 令和7年度いわて加工食品輸出促進研究会総会（6/27） 米国での活動に係る支援（5/20、7/10、8/4） ジェトロシンガポール事務所による相談会（8/1） 本庁（産経課、流通課）、奥州市、研究会の連携による米国でのプロモーション、商談等（9/5～11） シンガポールでの商談等（9/15～20） 海外（米国、シンガポール）における活動の振り返り（10/10）	① バイヤー等が求める特徴的な商品を有する新規出展事業者を掘り起こしや大手卸売業の展示商談会等を通じた商品提案の継続が必要 ② 各給食事業者の新たなメニュー展開が可能となるよう、県産の業務用食材及び加工食品に加え、調達ルートも含めた提案が必要 研究会会員が事務局の自主的な運営を進めはじめているものの、体制が不十分などところがあることから、令和8年度以降の活動内容や事務局体制についての検討状況に応じた助言が必要	① 新規出展事業者の掘り起こし及び商談会（11/13大阪、2/3仙台、2/18～20東京）、国分東北春夏総合展示商談会（1月） ② ㈱アイシン岩手フェア（11/10～14） 岩手フェア開催企業及び給食事業者訪問（食材取扱い、メニュー展開等の現状把握とアイデア提案等）（11/10～12） 令和8年度以降の活動及び事務局体制の検討（10月以降）

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【「(3)南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進】</p> <p>① 南いわて食産業クラスター形成ネットワーク運営及び自主活動の支援、食クラアンバサダーと連携した商品等の発掘及び情報発信、「南いわて食のポータルサイト」を活用した企業間連携や食材情報等PRの促進〔7(1)再掲〕</p> <p>② マーケティングやSNS活用等をテーマとしたセミナー動画のWeb配信及び専門家等による新商品開発、販路拡大、課題解決等に係る伴走支援〔7(1)再掲〕</p>	<p>① 運営委員会（5/22、10/14）及び総会（6/24）食クラメルマガ配信（21回） 一関地区の食クラ会員3社と一関市社会福祉協議会との連携による寄附付きふるさと納税返礼品の支援(4/14、6/6、8/29、10/20) 一関地区の事業者間連携支援（5/2、14） 花巻地区の小規模ワイナリー5社の連携支援（6/30、8/21） 北上・奥州地区の事業者間連携（二子さといも等県産食材の利活用、キタカミデリカとベジ工房いわての連携）に係る支援（8/13、9/25） 千葉星子氏に「食クラアンバサダー」を委嘱（6/24就任式実施）、「食クラアンバサダー」による現地ヒアリング（7/25、9/25）及びインスタグラム投稿による情報発信（8月、10月） 「南いわて食のポータルサイト」を活用した企業、食材、加工食品等の情報発信及び実需者とのマッチングの促進〔7(1)再掲〕</p> <p>② マーケティングやSNSのビジネス活用等をテーマとしたセミナー動画のWeb配信及び、専門家等による新商品開発、販路拡大、課題解決等に係る伴走支援〔7(1)再掲〕</p>	<p>① 総会等の開催周知の強化及び参加者増加の取組が必要 ふるさと納税制度の変更やマーケットの変化等に応じた連携のコーディネート及びサポートが必要 「食クラアンバサダー」による情報発信について、より販路拡大につながる発信時期、内容等の検討が必要 「南いわて食のポータルサイト」に継続的に情報の掲更新及び発信が必要〔7(1)再掲〕</p> <p>② 第2回目のセミナー動画作成時の参考とするため、第1回セミナー動画を視聴した企業等の感想や意見の把握が必要〔7(1)再掲〕</p>	<p>① 第3回運営委員会及びビジネス交流会の実施（2/26） 会員自主活動・事業者間連携等支援（一関地区、花巻地区、北上・奥州地区、食クラ会員） 現地ヒアリング及びインスタグラム投稿の実施（11月、12月、2月） 食クラ会員のサイト内の情報の定期的な確認（10月～）及び写真や情報等の更新〔7(1)再掲〕</p> <p>② セミナー動画のWeb配信（第2回）（11月以降）〔7(1)再掲〕</p>
<p>8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます</p> <p>【(1)歴史文化・民俗芸能などの伝統文化の魅力発信】</p> <p>① 岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを中心とした世界遺産登録資産と関連資産の周遊や価値への理解・関心を高めるための情報発信</p> <p>② 管内の民俗芸能団体等と連携したSNS等による民俗芸能の魅力発信</p>	<p>① 「物流」をテーマにした「ひらいずみ遺産」の価値や魅力を学ぶ現地学習会（バスツアー）の実施に向けた関係団体との調整 県南圏域ガイド団体への圏域の文化関連イベント情報の提供（メール・FAXにより概ね月1回実施）</p> <p>② 県庁SNSの「いわてのわ」で管内の民俗芸能情報を発信（計3回） ガイド団体への圏域の文化関連イベント（民俗芸能を含む）情報の提供</p>	<p>① 現地学習会の開催に向けて、講師やバス事業者との調整が必要 引き続き、定期的な情報提供により、観光客の周遊等の促進が必要</p> <p>② 引き続き、適時の文化関連イベントや民族芸能情報等の発信が必要</p>	<p>① 「ひらいずみ遺産」の価値や魅力を伝える現地学習会の実施（11/19） 県南圏域ガイド団体への圏域の文化関連イベント情報の提供（概ね月1回程度）</p> <p>② 「いわてのわ」で管内の民俗芸能情報を発信 圏域の文化関連イベント（民俗芸能を含む）情報の提供</p>
<p>【(2)文化芸術と触れ合う機会の創出】</p> <p>① 文化芸術コーディネーターとの意見交換による地域課題解決の方策検討、「県南広域振興圏文化芸術活動支援研修会」の実施による連携体制の拡充</p> <p>② 文化芸術コーディネーター等関係機関と連携した活動支援、情報発信サイト「いわての文化情報大辞典」等による情報発信</p>	<p>① 文化芸術コーディネーターとの意見交換（5/12）奥州市芸術文化協会の担当者との打合せ（6/13、9/4） 文化芸術活動支援研修会実施に係る調整（本庁事業と連携して実施予定）</p> <p>② 県庁SNSの「いわてのわ」で管内の民俗芸能情報を発信（計3回）〔8(1)再掲〕 ガイド団体への圏域の文化関連イベント（民俗芸能を含む）情報の提供〔8(1)再掲〕</p>	<p>① 文化団体のマッチング機能が市町によって大きく異なっていることから、マッチング機能を向上させる仕組みが必要。 一方で、文化芸術分野の取組は市町でバラつきが大きいとため、統一的な取組が難しい。</p> <p>② 引き続き、適時の文化関連イベントや民族芸能情報等の発信が必要〔8(1)再掲〕</p>	<p>① 継続した情報収集や意見交換を行い、文化芸術分野における課題を把握。</p> <p>② 「いわてのわ」で管内の民俗芸能情報を発信 圏域の文化関連イベント（民俗芸能を含む）情報の提供〔8(1)再掲〕</p>
<p>【(3)地域の文化財等の魅力を伝える人材の育成】</p> <p>① 世界遺産平泉及び関連資産の価値や魅力を関係団体と連携して伝えるためのガイド間の情報共有支援</p>	<p>① ガイド5団体に対して意見交換を実施。（花巻市、北上市、遠野市、一関市、平泉町） ガイド団体との意見交換を踏まえた研修会の内容について検討。</p>	<p>① ガイド団体等との意見交換を踏まえ、ガイド研修会の実施に向けた企画内容の検討が必要</p>	<p>① 世界遺産平泉や関連資産の価値と魅力を地域が連携して伝える体制づくりのためのガイド研修会の実施（12/10）</p>

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域			
【基本方向】 ① 企業の経営体の育成、収益性の高い産地の形成、活力ある地域づくりの推進 ② 林業の担い手の確保・育成、低コスト林業による森林資源の循環利用、特用林産物のブランド力回復と販路拡大			

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
9 企業の経営体を中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます 【(1)産地をけん引する企業の経営体の育成】 ① 地域計画の見直し・達成支援、農地集積の推進、スマート農機等の低コスト技術導入、ほ場整備事業等による生産基盤の整備 ② 企業の経営を目指す経営体の経営改善支援、集落営農法人の経営改善活動の支援、集落営農組織の法人化支援 ③ 新規就農者の確保及び自立支援、円滑な経営継承への支援	① 地域計画推進会議、市町との会議等（各地域ごと随時）農地集積推進に向けた「サポートチーム会議」等による支援策の検討（各地域ごと随時） 地域計画に実現に向けた、各種補助事業を活用した施設・機械等導入支援 ほ場整備地区営農サポートチーム会議の開催による情報共有(10月) ほ場整備事業等による生産基盤の整備 ② 重点支援対象者・支援経営体への経営改善指導・技術指導・専門家派遣支援 土地利用型野菜におけるスマート農業技術活用現地研修会（7/7 対象：ばれいしょ） 園芸導入研修会（7/24 対象：えだまめ） 野菜農家において法人設立（5/30） 法人間連携支援（各法人・団体への聞き取り等） 「第7回ゆるやかな連携会議」の開催（8/7） 集落営農法人化相談会(8/22、10/17) ③ 就農相談窓口対応（5～10月まで毎月） 農作業体験研修 の開催（5/30、6/24） 各種イベントへの出展支援(「新農業人フェア in いわて」等) 現地体験プログラムツアー の開催（6/28～29、9/6～7 計10名参加） 新規就農希望者への情報発信（メルマガ配信） 地域おこし協力隊の就農支援（遠野） 園地継承に向けた関係機関との説明会及び打ち合わせ及び意見交換会の実施	① 地域計画において、将来の受け手が位置づけられていない農用地の低減が必要 機構集積協力金のR8からの要件変更に係る地域への情報提供及び対応策の検討支援が必要 ほ場整備についてR7年度工事の適切な進捗管理が必要 ② 新たな経営体の掘り起こしと、雇用者が確実に定着する伴走支援が必要 春季の悪天候により作業及び生育が遅延し、ばれいしょの単収が減収していることから対応が必要 集落営農法人連携について、個々の法人の課題や状況が異なるため、連携を進めるにあたり丁寧な調整が必要。 ③ 青年等就農計画の認定が必要な者、親の経営の継承が必要な者がおり支援が必要。 就農相談～独立就農までの一連の流れのコーディネート、事業の検討等が必要	① 各市町において重点的支援モデル地区への支援 ほ場整備地区営農サポートチーム会議の開催による情報共有（2月） 農地集約化に向けたWebアプリ事業者との業務委託契約（花巻：11月） 地域計画の達成状況の確認と未達者に対する指導の実施 工事の 的確な施工管理監督業務 の推進 ② 重点支援対象者等への経営改善支援、技術指導の継続 専門家派遣による支援（11月～） 多様な人材確保に係る研修会の開催（2月） 担い手を対象とした経営改善のための夢実現応援セミナーの開催（11月～2月） 集落営農法人の課題が共有され解決を図る研修会・情報交換会の開催（12/17） 集落営農法人化相談会（12/19、1/23、2/20） ③ 新農業人フェア in 東京（11/23）への出展支援 雇用就農動画作成 雇用就農求人に係る研修会（11/13） 新規就農者相互情報交換会（11/28） 新規就農者等人材確保等情報発信力強化研修（1/21）
【(2)競争力の高い米産地の育成】 ① 栽培技術の高平準化、米小売業者や飲食店等との連携による流通体制構築 ② 直播等の低コスト技術の普及拡大、水田農業へのスマート農業技術導入促進〔9(1)再掲〕、土地利用型園芸品目等の導入推進及び生産性向上	① 金色の風栽培研究会役員会・レベルアップ検討会の開催（4/11、7/8、7/31） 金色の風たよりの発行（5/13、8/13） 金色の風栽培研究会現地研修会開催支援(8/22) 春の藤原まつりにおける金色の風PR及び記念パッケージでの販売 銀河のしずく第1回栽培研究会役員会（4/9） 銀河のしずく生産者マイスター4名を認定 白銀のひかりモデル実証圃等設置・調査、生育情報誌の発行、ほ場見学会（8/22） 白銀のひかり試食会（10月） ② 乾田直播取組事例調査（4～10月） 水位センサー設置し、省力効果の確認 各地域高収益作物推進チーム会議（4月～） 土地利用型野菜におけるスマート農業技術活用現地研修会（6/4、7/7） 直進アシストトラクターによる直播実演研修会(9/5)	① 金色の風は引続き新規栽培者の確保と単収向上に向けた技術指導の継続が必要 銀河のしずくはJAでは、西和賀、遠野を中心に作付拡大の意向であり、ひとめぼれ地帯については、急激な増加は見込めない状況 ② 乾田直播等の低コスト技術の普及に向け、情報収集や情報提供が必要 スマート農機の活用実証と導入推進が必要 水位センサー以外の低コスト技術導入に向けた情報・条件の整理が必要である。 土地利用型園芸品目等の導入推進、生産性向上支援が必要	① 金色の風たより発行 金色の風 新米試食PRイベント の実施 平泉町内小学校給食での「金色の風」提供及び出前授業の実施 （11/5） 白銀のひかり作付けに係る検討会の開催 （12月～1月） ② 大規模経営体（15ha以上）の生産コスト低減（スマート農機・直播栽培）意向調査（1月） 水田直播研修会（12月） 水位センサー導入の条件整理（11～12月）〔9(1)再掲〕 スマート農機・直播等技術導入意向調査の実施（1～2月）〔9(1)再掲〕 スマート農機等低コスト技術研修会の開催（2月） 高収益作物推進チーム会議、重点支援組織支援（随時）

主な取組内容（当初実施計画）	第2四半期までの主な取組状況	第3四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(3)園芸産地の生産構造の強化】</p> <p>① 団地形成の促進等による大規模経営体の育成、安定的な労働力の確保、農福連携の取組推進、スマート農業技術等の活用による生産性向上</p> <p>② 生産性、産地力向上支援、実需者ニーズに対応した安定的・効率的な生産出荷体制づくり</p>	<p>① 高温対策等栽培指導会及び施設栽培における高温対策技術実証（4月～9月） 中核経営体支援対象者を対象とした初心者セミナー開催（小ぎく：4/21、4/22、6/2、7/22 参加者22名、りんどう：4/21、4/22、6/2、7/25 参加者21名 一関） 管内特別支援学校を対象とした農作業体験会（6/13、9/24） 農福連携に興味がある農業者調査結果に基づく農業者・事業者訪問の実施（8/3～12） トマト暑熱対策研修会（6/4、7/3、8/20） 環境モニタリングデータ活用によるピーマン栽培管理研修会（6/13、7/4）</p> <p>② ピーマン簡易雨よけ実証圃設置（6/10） トマト高温対策屋根散水実証圃設置（6/27） 新規栽培者への個別巡回指導、巡回指導会（6/18、7/14、8/4、9/4） 重点支援経営体へのたまねぎドローン実演会の開催（6/4） 直進トラクターによるたまねぎ直播実演会開催（9/5）</p>	<p>① 管理作業の遅れが見られる農家への改善支援が必要 農業者側のニーズはあるが、福祉事業所側の体制が整っていないため、事業所見学会や作業体験会を継続的に開催し、相互理解を深めることが必要 環境モニタリング機器及びデータ活用の横展開が必要</p> <p>② 生産性向上に向けた炭疽病対策等の技術確立が必要 有望系統の単収向上・省力化技術の適応性の把握が必要</p>	<p>① 高温対策について、実績検討と次年度に向けた取組拡大の指導 各センターを単位とした高収益作物推進チームによる指導 労働力確保に向けたマッチングアプリの活用研修会の開催（3月） 施設園芸栽培におけるデータ活用研修会（11/11） 実証農家を対象とした巡回支援、勉強会、実績検討会の実施</p> <p>② J A ピーマン部会検討会における取組共有（12月～2月） 重点支援対象者に対する支援・指導 ドローン散布のコスト把握 省力技術体系の組立及び実績確認、生産者への周知</p>
<p>【(4)畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進】</p> <p>① 施設整備等による生産基盤の強化、自給飼料増産・耕畜連携による飼肥料費の低減、畜産経営体の生産性向上・経営規模拡大支援</p> <p>② キャトルセンター・公共牧場等の共同利用施設の活用に向けた取組、コントラクター等外部支援組織の育成・活用等による良質な自給飼料の確保</p>	<p>① 新規施設整備事業要望に対する養鶏・養豚経営体からの相談対応 飼料増産研修会の開催（6/30） 飼料用トウモロコシとライ麦の二毛作の実証（9月～） 子牛市場相談窓口の対応及び子牛市場ワンポイント講座（毎月） 断熱塗料を利用した暑熱対策実証 ゲノミック評価の係る研修会（8/22）</p> <p>② 公共牧場運営検討会での助言・指導（毎月） 酪農ヘルパー説明用作業動画作成支援（9/16撮影） コントラクターオペレーターの資質向上に向けた優良事例現地視察（8/6）</p>	<p>① 事業計画策定に向けた事業内容の精査が必要 飼料用トウモロコシの収穫とライ麦作付け時期が重複、効率的に作業を推進するため、ライムギ作付けに係るコントラクター活用の検討が必要</p> <p>② 各公共牧場等の頭数確保等に向けた具体的な対応策の検討が必要 酪農ヘルパーの他地域の出役についての仕組み作りが必要 降雨等により牧草等の収穫作業が遅延しているため対応が必要</p>	<p>① 新規事業要望申請の継続支援子牛市場相談窓口の対応（随時） 飼料を必要とする畜産農家の実態把握調査結果に基づく稲作農家とのマッチング支援 生産法人と畜産農家との意見交換会（1月） 和牛子牛市場評価向上に向けたマニュアル作成及び配布（12月）</p> <p>② 定期検討会での指導・助言 県南圏域酪農ヘルパー意見交換会の開催（12月） 自給飼料生産・調製技術指導の継続 専門家を活用した自給飼料運営体制の改善支援（1月）</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(5)安全・安心な産地づくりと農畜産物の高付加価値化・ブランド化の促進】</p> <p>① ＧＡＰ認証の取得促進、みどり認定に向けた取組推進</p> <p>② 南いわて農山漁村地域資源活用支援、産直事業者等の経営改善及び多角化支援</p>	<p>① オーガニックビレッジ事業実証生産者との打合せ（４月～９月） 「遠野市環境に優しい農業推進協議会」設立（5/9 遠野） 第１回ＧＡＰ県担当者会議（6/12） ＪＧＡＰ認証取得支援（随時）（※）</p> <p>② 水沢農業高校への食プロアドバイザー派遣支援対応 農業法人等運営改善に向けた専門家による経営分析・事業計画策定支援（8/20） 産直施設の開設や経営改善に向けた支援（３施設） 重点支援産直への専門家派遣 産直ラリー開催に向けたポスター配付、広報誌等へのＰＲ ※ＪＧＡＰ：日本生産・社会環境に合わせた農業生産管理（Japan Good Agricultural Practices の略）</p>	<p>① 国際水準ＧＡＰ等の取組推進について、引き続き関係機関が連携した支援が必要 商品力向上等に向けた継続支援が必要 みどり認定推進に向けた取組が必要</p> <p>② 経営改善に向けた課題の洗い出しと改善策の検討が必要 売上目標が未達の施設について、要因と対策の検討が必要 収支がマイナスの施設について、年度内の自立に向けた経営改善が必要</p>	<p>① 有機農業推進計画策定支援 認証ＧＡＰ取得に係る相談対応（随時） ＪＧＡＰ認証取得支援（７～３月） Ｒ８ ASIAGAP 認証終了以降の対応検討 みどり認定に向けた周知、認定事務（随時）</p> <p>② 食プロアドバイザー派遣による支援（11/25、12/2、12/16） 個別相談会の開催（10月～３月） 経営改善に向けた勉強会（10月～３月） 産直事業者の課題解決に向けた専門家派遣・指導の実施 第１回産直ラリーの実施（10/4～11/3） 第２回産直ラリー（12/20～1/18開催）の準備</p>
<p>【(6)協働・連携による農村地域の保全・活性化】</p> <p>① 農村ＲＭＯ（※）実施支援、東稲山麓地域の日本農業遺産認定後の保全・活用、地域活性化の取組支援、食文化や農村文化の維持・継承に向けた取組支援 ※農村ＲＭＯ：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織（Region Management Organization の略）</p> <p>② 都市住民等と農村の交流促進に向けた農家民宿経営者による組織活動の支援</p> <p>③ 日本型直接支払制度の活用支援、農業水利施設の長寿命化と計画的更新の推進、自然災害の未然防止に向けた農業水利施設の防災減災対策の推進</p> <p>④ 地域主体による鳥獣被害防止対策の推進、鳥獣被害防止対策の広域連携の推進</p>	<p>① 農村ＲＭＯ形成推進事業に取り組む地区等への支援（奥州伊手・北股・南股地区、花巻東和地区、遠野土淵地区） 日本農業遺産東稲山麓地域の普及啓発等：出前講座の実施（5/15、5/21、5/31、7/1、7/4、7/29、10/20）、世界遺産平泉イベント等への参画（5/3、6/27～29、9/6、9/13～14、10/12、10/25～26、10/31～11/1）、ＳＮＳ等による情報発信 第１回聞き書きたばさんの実施、聞き書き甲子園への参画 食の匠認定審査会の対応（8/27）</p> <p>② グリーンツーリズム支援方針検討（5/9） 教育旅行受入れ広域連携ヒアリング（7/9）</p> <p>③ 各市町への日本型直接支払制度交付金交付決定（５・６月） 農業水利施設の来春通水に向けた事業進捗管理</p> <p>④ 農業者へのクマ被害対策等の普及啓発（７月～９月） 大型囲いわな実証計画作成支援（９月） 県南広域鳥獣連絡会の書面開催、情報共有（７月）</p>	<p>① 農村ＲＭＯ事業終了後の自立運営に向けた支援が必要 協働体制の確立に向けて、日本農業遺産保全計画（第１期）を基本としながら、目指す姿やロードマップ等を関係者間で再整理、可視化（特に観光コンテンツの活用関係）し、共有することが必要</p> <p>② 都市住民等と農村の交流促進に向けて、地域のグリーンツーリズム協議会等の連携や継続的な活動支援が必要</p> <p>③ 交付金等事業の円滑な事業実施に向けた適切な支援、各市町担当者への事務指導、情報共有が引き続き必要</p> <p>④ 公共牧場でのニホンジカによる食害防止対策が必要 クマ特別対策に係る捕獲計画作成支援が必要</p>	<p>① 農村ＲＭＯの実施支援 宮守棚田 fun ファンクラブ活動に係る情報発信支援 日本農業遺産東稲山麓地域の普及啓発等：出前講座の開催（随時）、ＳＮＳ等による情報発信、ＰＲ動画の作成 食の匠認定証書交付式（12/18） 食文化伝承会の開催（11～２月）</p> <p>② 農家民宿組織の活動支援（随時）</p> <p>③ 円滑かつ適正な事業執行、活動継続に向けた事務等を支援</p> <p>④ 大型囲いわなによる捕獲（11月～） けもの大学オープンカレッジ（11/13、2/19） 広域捕獲の実施（２月）、捕獲確認作業（３月）</p>

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<div>10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します</div> <div>【(1)森林・林業の理解促進や魅力の発信による担い手の確保・育成】</div> <div>① 高校生等を対象とした林業就業への働きかけ、林業技能者の育成を目的としたキャリアアップ研修への参加働きかけ、林業事業主改善計画の実行指導、伐木技術研修の開催及び安全巡回指導</div> <div>② 若い林業従事者等を対象とした研修会の開催</div> <div>③ 児童生徒、地域住民を対象とした森林・林業体験の実施、木育による森林・林業の魅力発信、千貫石森林公園を活用した森林体験活動の実施</div>	<div>① いわて林業アカデミーのオープンキャンパスのPRを実施（7/31,8/1） 緑峰高校生を対象とした「林業の仕事紹介」を実施（10/16） 林業事業主改善計画の作成指導と実行指導 林業技能者の資格取得に向けた研修会への参加の働きかけを実施 林業経営体体質強化人材育成研修への参加の働きかけを実施 森林組合が行う安全大会への支援やツキノワグマに関する注意喚起を実施</div> <div>② 若手職員等研修会の実施（２回）</div> <div>③ 「ふれあいフェスティバル」においてツリークライミングや木工教室を実施（8/24） 千貫石森林公園で「森のフェスティバル」を開催（6/21～22） 「いわいの森わくわくフェスタ」での木工体験の実施（10/4） 「いわての森林の感謝祭」の開催（10/11） 出張木育講座の開催（２回） 千貫石森林公園指定管理者による自然観察会や木育活動の実施</div>	<div>① 毎年一定の新規就業者を確保するため、林業の認知度向上を図る取組と、継続した林業就業への働きかけが必要 事業体の安定的な経営と雇用環境の改善に向けて、継続的な支援が必要 林業従事者の技術向上を図るため、事業体への継続的な働きかけが必要 林業労働災害の未然防止のため、労働安全対策を意識付ける取組の継続が必要</div> <div>② 若手職員の定着に向けて、事業体等の要望を踏まえた研修計画の立案が必要</div> <div>③ 児童や地域住民の理解醸成に向け、継続した森林・林業体験及び魅力発信の場の提供が必要 森林公園の利活用に向けて継続的な取組が必要</div>	<div>① 花巻農業高校生を対象とした企業見学会を開催（12/9） 林業事業主改善計画作成事業者への計画実行支援を実施 各種研修会（キャリアアップ、人材育成等）への参加働きかけを実施 県南伐木技術普及研修の開催（11/19） 森林組合等が行う安全大会への支援、巡回指導のほか、伐木技術研修への参加働きかけを実施</div> <div>② 若手職員等研修会の開催 G I S活用研修を実施（11/21）</div> <div>③ 千厩中学校の生徒を対象とした森林保育体験活動を実施 出張木育講座の実施 一関市の産業まつりで木工体験を実施 公園指定管理者による木育活動を継続実施</div>
<div>【(2)森林施業の集約化の促進やスマート林業技術の導入等による林業経営の効率化】</div> <div>① 経営研修会への参加働きかけとフォローアップ、森林組合経営検討会等の実施、森林施業プランナーの育成及び能力向上研修の実施</div> <div>② 森林管理システム構築推進員と連携した市町への定期的な巡回指導、森林経営計画の作成指導等の育成支援</div> <div>③ 森林クラウドシステム等の運用・活用に向けた支援、森林G I S (※)やドローン等のスマート林業技術を的確に活用できる人材の育成支援 ※ 森林G I S：森林に関するデジタル地図情報を用いて様々な分析を行うシステム</div>	<div>① 意欲と能力のある林業経営体登録への働きかけを実施 「林業事業体連携モデル」の創出に向けて森林組合への働きかけを実施 経営基盤強化に向けた検討会等の実施(奥州地方森林組合、西和賀町森林組合、一関地方森林組合) 森林施業プランナーに関する各種研修会の参加に向けた働きかけを実施</div> <div>② システム構築推進員と連携し、制度の適切な運用に向け市町・事業体への巡回指導を実施 森林管理の集約化に向けた市主催の地域説明会や座談会の支援を実施 オープンデータ化された森林管理用データの利用周知と、森林経営計画作成の指導を実施</div> <div>③ スマート林業技術の普及啓発に向け、職場内研修（ドローン操作）を実施</div>	<div>① 「意欲と能力のある事業体」の認定に向けて事業体への細やかな支援が必要 森林組合の経営基盤強化に向け継続した指導が必要 林業従事者の能力向上に必要な研修会への参加に向けた継続的な働きかけが必要</div> <div>② 森林経営管理制度の運用状況は、市町ごとに課題が異なることから、それぞれに対応した支援を継続して行うことが必要</div> <div>③ 事業体に対してスマート林業技術の普及啓発を続けていくことが必要</div>	<div>① 「意欲と能力のある事業体」の新規登録に向けた支援を実施 森林組合に対し「林業事業体連携モデルの創出」に向けた指導を実施</div> <div>② システム構築推進員と連携した巡回指導を継続実施 森林経営計画作成に向けた指導を実施</div> <div>③ スマート林業研修を開催</div>

主な取組内容（当初実施計画）	第２四半期までの主な取組状況	第３四半期以降に向けた主な課題	今後の取組の方向性
<p>【(3) 森林の適切な保全管理と木材の安定供給による森林資源の循環利用】</p> <p>① 再造林や間伐等の森林整備支援、林内路網の整備（林道・作業道開設）、木質バイオマスエネルギーの利用促進支援、いわて県産木材等利用推進県南広域地方支部における情報共有及び連絡調整</p> <p>② 高性能林業機械の導入支援</p> <p>③ 治山事業の計画的な実施、保安林及び林地開発制度の適正な運用、県有林の適切な管理と計画的な立木処分、千貫石森林公園の適切な維持・管理、林野火災の未然防止</p> <p>④ 森林病虫害被害の監視強化と被害先端地域における駆除の徹底、アカマツ林の樹種転換や高齢ナラ林の更新支援及び被害材の有効利用の促進</p> <p>⑤ 地域の森林環境保全活動の支援、企業の森づくり活動の支援</p>	<p>① 再造林や間伐等の森林整備支援 林内路網（作業道、森林管理道）の整備 木質バイオマスエネルギーの利用促進支援 いわて県産木材等利用推進県南広域地方支部会議の開催（7/22）</p> <p>② 高性能林業機械の導入支援のほか次年度導入見込の事業体への指導を実施</p> <p>③ 治山事業の計画的な実施 保安林及び林地開発制度の適正な運用（保安林に係る指導：186 件、林地開発に係る指導：9 件、特定盛土規制法に係る指導：49 件） 千貫石森林公園の適切な維持・管理（9 月末時点での来場者数 9,000 人（昨年度同期比 600 人増）） 山火事防止パレードの実施（4 月）</p> <p>④ アカマツ林の整理、薬剤散布、被害木の駆除を実施 アカマツの樹種転換の実施支援 高齢ナラ林の更新伐の実施支援</p> <p>⑤ 県民参加の森づくり活動の支援（6 件） 企業の森づくり活動の支援（2 社）</p>	<p>① 事業体による円滑な事業の実施に向けて、細やかな指導・支援が必要</p> <p>② 事業の適切な実施に向けて事業体へのきめ細やかな指導と進捗管理が必要</p> <p>③ 事業の確実な実施に向けて事業体への継続的な支援が必要である。 もりの学び舎までの水道管が漏水したため断水状態となっているため対応が必要 林野火災の未然防止に向けて、関係機関の連携強化と地域住民への継続的な普及啓発が必要</p> <p>④ 被害拡大防止に向けて、市町・事業体への継続的な支援と事業の確実な実施が必要 病虫害被害の未然防止に向け、アカマツ林の樹種転換や高齢ナラ林の利用を促進することが必要</p> <p>⑤ 企業の要望に応じた支援を継続し、活動内容を周知していくことが必要</p>	<p>① 事業の適切な進捗管理 木質バイオマス利用に係る相談対応（随時）</p> <p>② 事業の適切な進捗管理と、次年度事業の適切な執行に向けた指導を実施</p> <p>③ 事業の適切な進捗管理 引き続き、間伐、立木処分、路網整備を計画的に実施 水道管からの漏水については、金ケ崎町上下水道課が復旧作業を行うとともに、当面はポリタンクに水を汲んでの対応や、使用可能な近隣の公衆トイレの利用による対応を実施 翌春の乾燥期に備え、地区山火事防止対策推進協議会を開催</p> <p>④ 秋駆除事業の進捗管理</p> <p>⑤ 事業の適切な進捗管理 企業の森づくり活動（ブナの森林体験会）を支援</p>
<p>【(4) 特用林産物の生産振興】</p> <p>① 放射性物質濃度検査の実施による安全性の確保、原木しいたけほだ場の環境改善支援、しいたけ原木の購入に対する支援、生産者の所得向上支援に向けた栽培管理・技術の指導</p> <p>② 原木しいたけの需要拡大や販売促進活動の支援</p> <p>③ 林間畑わさびの生産拡大に向けた取組支援</p>	<p>① 出荷前検査（生しいたけ、乾しいたけ、ほだ木、山菜） きのこ原木等処理事業の交付決定（1 件） 広葉樹林再生実証事業の交付決定（4 件） 特用林産施設等再生整備事業の交付決定（8 件、うち完了 2 件） 県乾しいたけ品評会への出品を支援（管内 34 点出品、うち最優秀賞 1 点、優秀賞 6 点、優良賞 3 点が入賞）</p> <p>② 展示即売会等を支援し、しいたけの P R を実施 学校給食への原木乾しいたけ利用に向けた調整（奥州市 3 校）</p> <p>③ 生産技術講習会の実施（10 名参加）</p>	<p>① 安全なしいたけや山菜の供給に向け、出荷前検査等の継続実施が必要 しいたけの秋子及び次年度春子の生産に向けて、生産者への継続的な技術支援が必要</p> <p>② 原木しいたけの需要拡大に向け継続した P R 活動が必要 令和 8 年度に奥州市の学校併設の給食施設が廃止されることから、新たな供給先の確保に向けた検討が必要</p> <p>③ 畑わさびの安定した生産技術を確立するため、継続的な指導・支援が必要 生産量が多い苗の安定供給が必要</p>	<p>① 原木しいたけの秋季出荷前検査の実施 事業体への適切な指導と年度内完了に向けた事業の進捗管理 種菌メーカーとの巡回指導を実施</p> <p>② 引き続き、産業まつり等で P R 活動を支援 新たな供給先（学校等）の確保について検討</p> <p>③ 土づくりや定植の技術向上に向けた講習会を開催 生産量増加が期待される培養苗の定植と経過観察調査を実施</p>